

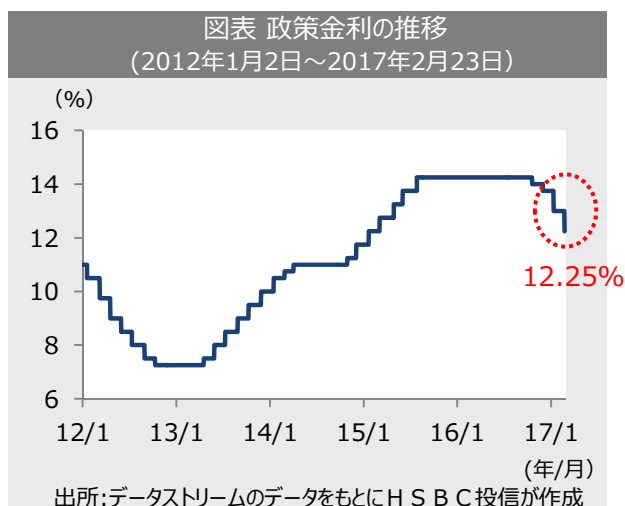
ブラジル：政策金利を0.75%引き下げ12.25%に さらなる大幅な利下げ余地が株式・債券市場の支援材料に

HSBC投信株式会社
2017年2月23日

- ▶ ブラジル中央銀行は2月22日(水)、政策金利を0.75%引き下げ12.25%とすることを決定
- ▶ 今後、一段の利下げを当社は予想。ブラジルは新興国の中でも最も大幅な利下げ余地があると見る
- ▶ 当社運用担当者はブラジル株式・債券市場について、引き続き強気の見通し

1月に続き、0.75%の利下げを決定

- ▶ ブラジル中央銀行は2月21日(火)・22日(水)の通貨政策委員会(COPOM)で、市場予想通り、政策金利を0.75%引き下げ12.25%とすることを全会一致で決定しました。利下げは昨年10月、11月、今年1月に次ぎ4会合連続、今回は1月に続く0.75%の大幅利下げとなりました。



- ▶ 中央銀行は会合後の声明で、インフレ率の低下と抑制されたインフレ期待について指摘するとともに「インフレ率の目標中央値4.5% (目標レンジは3.0~6.0%) への収れんは、現行の金融緩和プロセスと整合する」としています。
- ▶ 実際、インフレ指標は大きく改善しており、1月の拡大消費者物価指数 (IPCA) は前年同月比+5.4%と2016年12月の+6.3%から大幅に低下しました。インフレ率は2016年1月の+10.7%をピークに低下傾向にあります。

さらなる大幅な利下げ余地

- ▶ ブラジルは昨年10月から利下げサイクルに入っており、今後もインフレ率が低下すると、一段の利下げ余地が生じると見込まれます。

- ▶ 中央銀行の集計による現地市場関係者の予想 (2017年2月17日時点) では、2017年末の政策金利は9.50%となっており、今回の利下げに加えて、年内にさらに合計2.75%までの大幅な利下げが予想されています。
- ▶ 一方、テメル政権は財政再建に積極的に取り組んでおり、昨年12月には、歳出上限規制に係る憲法改正案 (今後20年間に亘り歳出の伸びをインフレ率以下に抑制) が成立しました。また、次の大きなステップとして、政府は年金制度改革を柱とする社会保障制度改革案を議会に提出し、現在、下院で審議されています。こうした財政健全化に向けた動きも、金融緩和余地を広げると考えられます。

当社の運用担当者は引き続きブラジル株式・債券に強気

- ▶ ブラジルは他の新興国と比較しても、最も大幅な利下げ余地があると見られます。また、景気の底打ち、インフレ率の低下、経常収支の改善など経済ファンダメンタルズも改善する方向にあり、当社の運用担当者はブラジル株式・債券に強気な見方を維持しています。
- ▶ ブラジル株式の運用では、バリュエーションが割安で、高い収益性と成長性が見込める銘柄を選好しています。セクター別では政府のコンセッション・プログラムの恩恵を受けるインフラ関連に特に注目しています。
- ▶ 債券市場では、ブラジル債券の相対的に高い利回りが海外投資家の資金を惹きつけると思われる。また、今後の金利低下による債券価格上昇も期待でき、ブラジル債券の投資環境は良好と見ています。
- ▶ 但し、米国のトランプ新政権の政策を巡る不透明感、他の主要新興国と同様、ブラジル市場及び通貨レアルにとっても不安定要因となり得ることから、この動きを引き続き注視していきます。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。